

# 温暖化政策で **ビジネスと生活が変わる** 第1回

「環境・持続社会」研究センター（JACSES） 足立治郎

## 岡田ジャパンと菅ジャパン

### ——マニフェストが変える環境・経済・社会

サッカー日本代表がW杯一次リーグ突破を決めた後、本田選手は「思ったほどうれしくない」といった。「目標は優勝だから」と。

気候変動政策の世界はどうだろうか。民主党政権は、「2020年までに温室効果ガスを1990年比で25%削減する」との目標を掲げ、環境税・国内排出量取引制度などの検討を進めている。

日本における環境税導入を提唱してきた私は、民主党の政策の評価を尋ねられることも多いが、「思ったほどうれしくない」のが正直なところだ。私にとっての目標は、「環境・経済・社会がともに成り立つ社会の構築」だ。民主党が環境税を導入した場合、温室効果ガスが減るか、経済がよくなるか、生活に悪影響がないか、現状ではわからない。制度設計の詳細が不明なためだ。

環境税や国内排出量取引制度などの環境政策は、負担を伴い、経済を停滞させる可能性もある。経済に悪影響を与える環境政策を政府が提案する場合には二つの道がある。一つ目は、経済が悪くなっても環境のため我慢しましょう、という道。二つ目は、経済を悪くしないからやりましょう、という道。民主党は温暖化政策による経済活性化を強調しながら二つ目の道を選択している。

しかし民主党の気候変動政策や参院選向けマニフェストで言及されている温室効果ガスの25%削減目標、環境税、国内排出量取引制度などに対し、日本の国際競争力・経済を弱め、生活を圧迫してしまうのではないかと、いった懸念の声が多く聞かれる。

国際社会における日本経済の現状は極めて厳しい。マニフェストに「公平・実効性ある国際枠組などを前提に、温室効果ガス削減の中期目標（90年比25%減）を世界に向けて発表しました」とある。これまで25%減と同等の目標を、米国をはじめとする他国に日本が求める努力は不足している。環境税や国内排出量取引の制度設計は不

明で、経済に悪影響を与える不安もぬぐえない。

またマニフェストでは、引き続き高速道路原則無料化と暫定税率廃止を掲げ、自動車利用者優遇・温室効果ガスの排出を増やす政策を示している。民主党は、本当に、環境保全に効果的な政策を構築できるのだろうか。

「エコカー・エコ家電・エコ住宅などの普及支援」は、環境保全効果と経済効果が期待できる。ただし、これらは高額所得者を助ける意味が強い。また、マニフェストでは、「2011年度導入に向けて検討している地球温暖化対策税を活用した企業の省エネ対策などを支援します」としている。これは、「環境税による低所得者負担増の一方、企業の省エネ支援や高額所得者のエコカー・エコ住宅購入などを支援する」という風にも読める。菅首相は「最小不幸社会」を提唱しており、低所得者の負担増（逆進性）問題にも配慮した税制改革の実現を期待したい。

当初は不安視された岡田ジャパンだが、サポーターの叱咤・激励が、決勝トーナメント進出への大きな力となった。菅政権には不安もあるが、環境政策強化とともに、「強い経済、強い財政、強い社会保障」を打ち出し、環境・経済・社会の統合を目指していることには共感できる。参議院選挙後も民主党中心の政権が続くことが予想され、菅ジャパンにも有権者の叱咤と激励が必要だろう。もちろん、自民党をはじめ他党への叱咤・激励も必要だろう。それらの活動によって、政党間の切磋琢磨を進めることが重要だ。

本稿には、民主党政権の不安視される部分に焦点を当てすぎ、どの御批判もあろうかと思われるが、日本サッカーを思うセルジオ越後氏の辛口解説のようなもの、と御容赦いただきたい。

この新連載は、次回以降、世界と日本の環境・経済・社会のために、戦える日本を支援していくべく、気候変動政策の各論をより詳細に見ていく。